

法人単位資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入 181 会費収入	1,619,000	1,574,600	44,400	
	183 寄附金収入	41,000	350,000	△309,000	
	184 経常経費補助金収入	56,719,000	55,943,608	775,392	
	185 受託金収入	3,199,000	3,155,187	43,813	
	187 事業収入	463,000	441,350	21,650	
	189 介護保険事業収入	42,491,000	41,272,920	1,218,080	
	194 障害福祉サービス等事業収入	1,968,000	3,048,740	△1,080,740	
	199 受取利息配当金収入	6,000	1,758	4,242	
	200 その他の収入	50,000	146,400	△96,400	
	事業活動収入計(1)	106,556,000	105,934,563	621,437	
	支出 131 人件費支出	60,899,000	59,818,929	1,080,071	
	132 事業費支出	10,070,000	9,245,517	824,483	
	133 事務費支出	13,828,000	12,873,902	954,098	
	141 助成金支出	8,364,000	8,322,850	41,150	
	142 負担金支出	661,000	661,164	△164	
	事業活動支出計(2)	93,822,000	90,922,362	2,899,638	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,734,000	15,012,201	△2,278,201	
施設整備等による収支	収入 施設整備等収入計(4)				
	支出 149 ファイナンス・リース債務の返済支出	683,000	682,560	440	
	施設整備等支出計(5)	683,000	682,560	440	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△683,000	△682,560	△440	
その他の活動による収支	収入 その他の活動収入計(7)				
	支出 154 基金積立資産支出	40,000	200,000	△160,000	
	155 積立資産支出	8,838,000	9,859,775	△1,021,775	
	165 その他の活動による支出	3,222,000	3,193,320	28,680	
	その他の活動支出計(8)	12,100,000	13,253,095	△1,153,095	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,100,000	△13,253,095	1,153,095	
	予備費支出(10)	7,589,000		7,589,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,638,000	1,076,546	△8,714,546	
	前期末支払資金残高(12)	7,638,000	7,638,314	△314	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		8,714,860	△8,714,860	

法人単位事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 081 会費収益	1,574,600	1,595,000	△20,400
	益 083 寄付金収益	350,000	215,000	135,000
	084 経常経費補助金収益	55,943,608	53,944,966	1,998,642
	085 受託金収益	3,155,187	2,567,234	587,953
	087 事業収益	441,350	124,050	317,300
	089 介護保険事業収益	41,272,920	37,138,853	4,134,067
	094 障害福祉サービス等事業収益	3,048,740	2,502,900	545,840
	098 その他の収益		1,656,050	△1,656,050
	サービス活動収益計 (1)	105,786,405	99,744,053	6,042,352
	費 021 人件費	64,177,071	63,560,070	617,001
	用 022 事業費	9,245,517	7,926,273	1,319,244
	023 事務費	12,873,902	10,250,487	2,623,415
	030 助成金費用	8,322,850	8,451,950	△129,100
	031 負担金費用	661,164		661,164
	032 基金組入額	200,000	100,000	100,000
	033 減価償却費	1,064,690	1,684,193	△619,503
	034 国庫補助金等特別積立金取崩額	△42,084	△252,500	210,416
	サービス活動費用計 (2)	96,503,110	91,720,473	4,782,637
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	9,283,295	8,023,580	1,259,715
サービス活動外増減の部	収 100 受取利息配当金収益	1,758	6,846	△5,088
	益 105 その他のサービス活動外収益	146,400	28,400	118,000
	サービス活動外収益計 (4)	148,158	35,246	112,912
	費			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	148,158	35,246	112,912
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		9,431,453	8,058,826	1,372,627
特別増減の部	収			
	益			
	特別収益計 (8)			
	費			
	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)			
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		9,431,453	8,058,826	1,372,627
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	87,857	△2,890,584	2,978,441
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	9,519,310	5,168,242	4,351,068
	118 基本金取崩額 (14)			
	119 基金取崩額 (15)			
	120 その他の積立金取崩額 (16)			
	057 その他の積立金積立額 (17)	9,859,775	5,080,385	4,779,390
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△340,465	87,857	△428,322

法人単位貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	14,303,436	9,978,769	4,324,667	011 流動負債	9,729,231	6,489,688	3,239,543
01 現金預金	5,223,775	2,404,817	2,818,958	02 事業未払金	5,586,976	2,340,455	3,246,521
03 事業未収金	9,079,661	7,535,252	1,544,409	08 1年以内返済予定リース債務		682,560	△682,560
16 前払金		38,700	△38,700	23 仮受金	1,600		1,600
				24 賞与引当金	4,140,655	3,466,673	673,982
002 固定資産	145,685,955	133,497,550	12,188,405	012 固定負債	36,679,070	32,994,910	3,684,160
001 基本財産	1,638,000	1,638,000		08 退職給付引当金	36,679,070	32,994,910	3,684,160
02 建物	638,000	638,000		負債の部合計	46,408,301	39,484,598	6,923,703
03 定期預金	1,000,000	1,000,000		純資産の部			
002 その他の固定資産	144,047,955	131,859,550	12,188,405	013 基本金	3,500,000	3,500,000	
05 車輛運搬具	43,457	305,386	△261,929	014 基金	54,343,160	54,143,160	200,000
06 器具及び備品	566,809	687,010	△120,201	01 社会福祉事業振興基金	39,354,713	39,154,713	200,000
09 権利	151,424	151,424		02 ボランティア基金	14,988,447	14,988,447	
11 無形リース資産		682,560	△682,560	015 国庫補助金等特別積立金		42,084	△42,084
17 退職手当積立基金預け金	32,744,710	29,551,390	3,193,320	016 その他の積立金	56,078,395	46,218,620	9,859,775
18 社会福祉事業振興基金積立資産	39,354,713	39,154,713	200,000	10 ヘルパー事業資金積立金	52,078,395	42,218,620	9,859,775
19 ボランティア基金積立資産	14,988,447	14,988,447		11 財政調整資金積立金	4,000,000	4,000,000	
20 ヘルパー事業資金積立資産	52,078,395	42,218,620	9,859,775	017 次期繰越活動増減差額	△340,465	87,857	△428,322
21 財政調整資金積立資産	4,000,000	4,000,000		02 (うち当期活動増減差額)	9,431,453	8,058,826	1,372,627
34 差入保証金	120,000	120,000		純資産の部合計	113,581,090	103,991,721	9,589,369
資産の部合計	159,989,391	143,476,319	16,513,072	負債及び純資産の部合計	159,989,391	143,476,319	16,513,072

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの期末約定給付額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

立山町元気交流ステーション拠点（社会福祉事業）

- 「法人運営事業」
- 「企画広報事業」
- 「地域福祉推進事業」
- 「助成事業」
- 「在宅福祉サービス推進事業」
- 「ボランティア活動事業」
- 「居宅介護支援事業」
- 「居宅介護等事業」
- 「日常生活自立支援事業」
- 「高齢者福祉推進事業」
- 「基金運営事業」
- 「共同募金配分事業」
- 「生活福祉資金貸付事業」
- 「出逢い応援事業」

(7) 立山町元気交流ステーション拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(8) 立山町元気交流ステーション拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(9) 立山町元気交流ステーション拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

（注）尚、上記以外に「サービス区分資金収支計算書」及び「サービス区分事業活動計算書」も作成している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	638,000	0	0	638,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,638,000	0	0	1,638,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	6,380,000	5,742,000	638,000
車輛運搬具	13,082,317	13,038,860	43,457
器具及び備品	1,857,008	1,290,199	566,809
合 計	21,319,325	20,071,059	1,248,266

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし